

CITY OF YOKOHAMA

市民に伝わりやすい下水道事業中期経営計画



横浜市

- 1 前回までの振り返り
- 2 施策の体系
- 3 次期下水道事業中期経営計画の構成

(1) ロジックモデルの考え方を踏まえた施策の体系づくり

1. インパクトの適正（表現）
2. アウトカムの適正（表現）
3. 測定指標K G I の適正（表現、数値設定）

(2) 計画書の全体構成

1. 4か年で実行する施策に対する市民からの理解
2章/3章に要素※の過不足等がないか
2. 4か年で実行する各取組の管理指標の見せ方
指標数の削減、指標の定量化
3. 財政状況の見せ方

1 前回までの振り返り

- ・ 中期経営計画は4年間の実施計画
- ・ 総務省が公営企業に策定を求めている経営戦略に位置付け
- ・ 現行の中期経営計画2022(2022-2025)の最終年度となるため、次期の計画策定が必要

現状課題

- ◆ 取り巻く環境が大きく変化する過渡期（人口減少、物価高騰、担い手不足＜行政/企業＞）
- ◆ 八潮市の道路陥没事故を踏まえた全国特別重点調査を実施中



次期の計画策定にあたっては、**中期2022の「施策の方向性」を踏襲し事業を継続**します。
なお、「施策の方向性」とは、整備基準や整備方針を指します。

横浜市下水道事業中期経営計画策定の方向性

中期経営計画については、以下の「基本的な考え方」に基づいて策定していきます

◆ 災害に強いまちづくりのため、浸水対策と地震対策を強化

- ・ 浸水リスク（浸水想定、浸水の影響度）の高い地区から事前防災を推進していきます
- ・ 発災時においても重要施設のトイレ機能を確保します
- ・ 緊急輸送路の交通機能を確保するため、マンホールの浮上対策を推進します

◆ 下水道サービスの持続的な提供のため、老朽化対策を強化

- ・ 365日24時間、下水道サービスを安定的な提供を継続します
- ・ 下水道の損傷による社会的影響を生じさせないため、効率的に老朽化対策を推進します

◆ 持続可能な事業運営を推進

- ・ 長期的な組織運営、財政運営を見据え、持続可能な事業運営を推進します

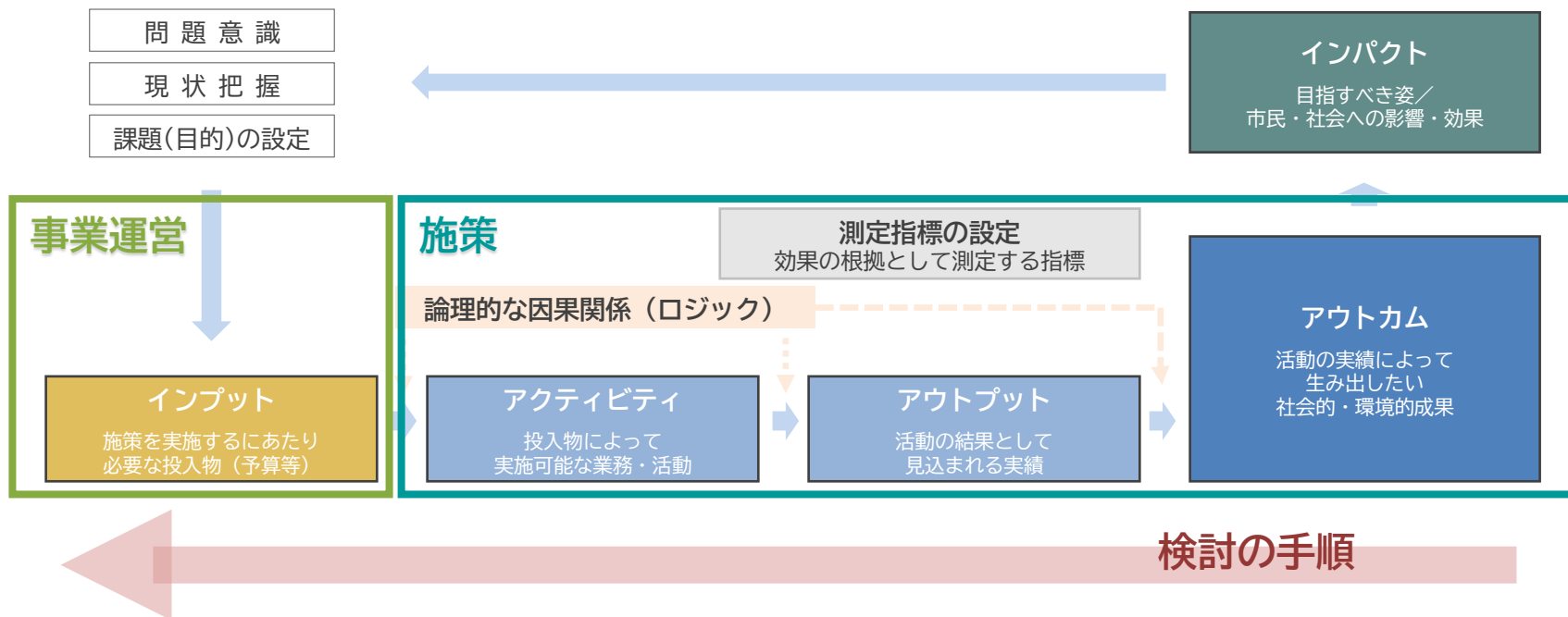
◆ 市民の理解・共感を得る「施策効果の見える化」の徹底

- ・ ロジックモデルの考え方を踏まえ、施策がどのような成果につながるかを明確にします

1 前回までの振り返り【第2回】

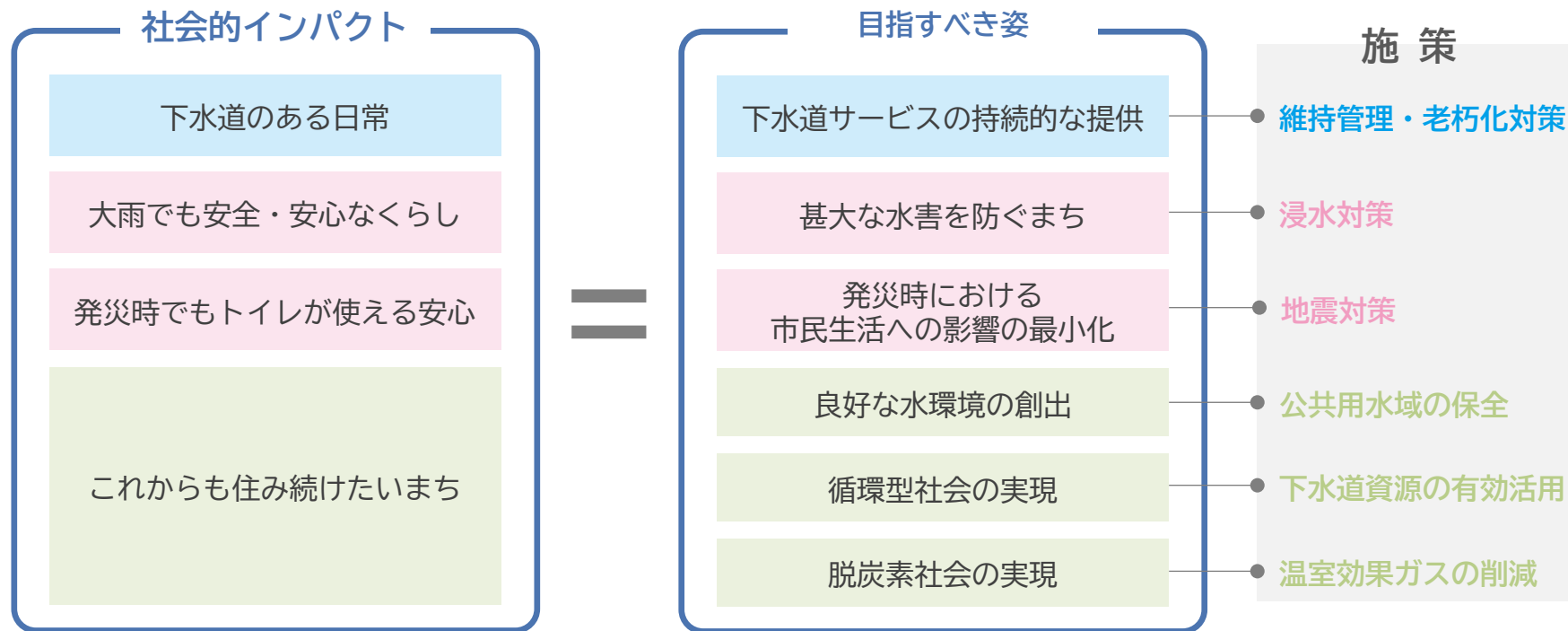
市民の皆様への伝わりやすさ、効率的な事業運営の重要性を念頭に置き、
バックキャスト的にロジックモデル※の考え方を踏まえた計画とすることで、
施策がどのような成果につながるかを明確にします

※ロジックモデル：論理的な因果関係を明確化し、課題から最終成果に至るまでの道筋を論理的・体系的に示したもの



1 前回までの振り返り【第2回】

社会的インパクト（＝市民に与える影響）は下水道事業による便益（ベネフィット）を示し、
目指すべき姿（＝行政が目指す姿）を設定することで、より一層、市民がイメージしやすい将来像を提示



2 施策の体系

2 施策の体系

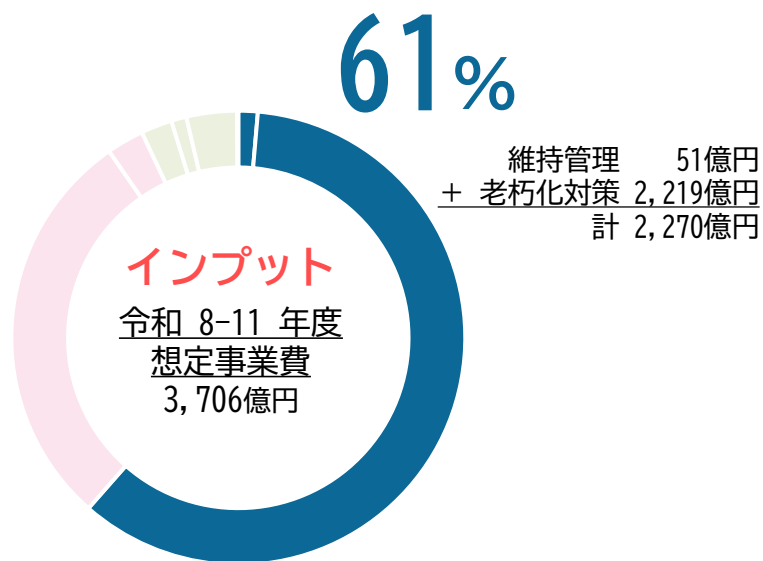
社会的インパクト	目指すべき姿	施策	施策のアウトカム	測定指標（4年間）
下水道のある日常	下水道サービスの提供	維持管理・老朽化対策	下水道サービスの継続	下水道の使用可能率：100%維持 (使用制限がかかっていない日数/365日)
大雨でも安全・安心な暮らし	甚大な水害を防ぐまち	浸水対策	浸水に対する安全度の向上	事業着手率：7%→25% (事業着手地区数/最も浸水リスクが高い地区)
発災時でもトイレが使える安心	発災時における下水道機能の確保	地震対策	発災時における重要施設のトイレ機能維持	重要施設の耐震化率：91%→100% (施設数/重要施設の施設数)
			発災時における輸送機能の確保	輸送機能確保率（緊急輸送路）：51%→76% (対策が完了した緊急輸送路数/対策が必要な緊急輸送路数)
これからも住み続けたいまち	良好な水環境の創出	公共用水域の保全	計画放流水質の達成	水再生センターにおける計画放流水質達成率：95%以上維持 (計画放流水質項目達成数/11センターの計画放流水質項目)
	循環型社会の実現	下水道資源の有効活用	下水汚泥の有効活用の継続	汚泥の有効活用率：100%維持 (汚泥資源化センター処理量/発生汚泥量)
	脱炭素社会の実現	温室効果ガスの削減	下水道事業におけるカーボンニュートラル	下水道事業における温室効果ガス削減率：38%削減 (削減量/2013年度排出量(6.9万t-CO ₂ /18.1万t-CO ₂))

論 点

- (1) インパクトの適正（表現）
- (2) アウトカムの適正（表現）
- (3) 測定指標 K G I の適正（表現、数値設定）

2 施策の体系

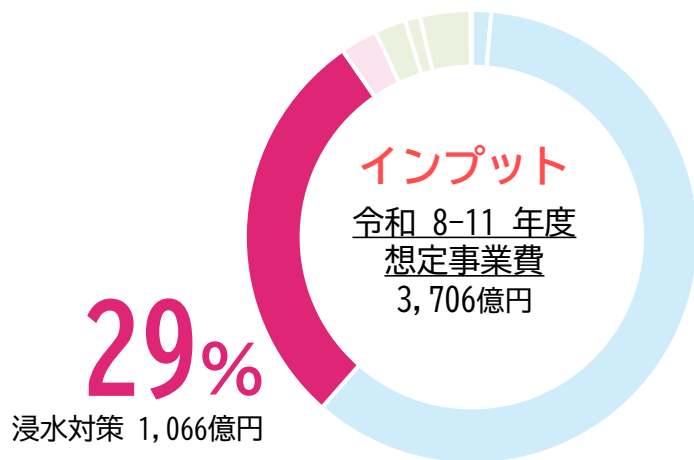
社会的インパクト	目指すべき姿	施策	施策のアウトカム	測定指標（KGI）
下水道のある日常	下水道サービスの提供	維持管理・老朽化対策	下水道サービスの継続	下水道の使用可能率：100%維持 （使用制限がかかっていない日数/365日）



No.	個別取組 アクティビティ
1	小口径管の維持管理
2	中大口径管の維持管理
3	水再生センター等における運転管理と維持管理
4	下水道管の再整備
5	取付管の再整備
6	設備の長寿命化
7	設備の再整備
8	水再生センター等の長寿命化
9	水再生センター等の再構築に向けた躯体の状態確認
10	水再生センター等の再構築
11	送泥管の再整備

2 施策の体系

社会的インパクト	目指すべき姿	施策	施策のアウトカム	測定指標（KGI）
大雨でも 安全・安心な暮らし	甚大な水害を 防ぐまち	浸水対策	浸水に対する安全度の向上	事業着手率：7%→25% (事業着手地区数/最も浸水リスクが高い地区)

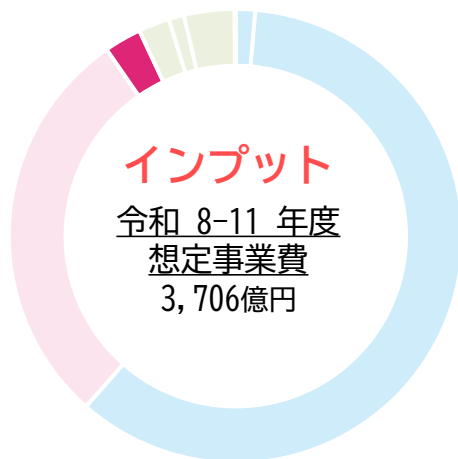


No.	個別取組 アクティビティ
12	事前防災による浸水対策
13	横浜駅周辺地区における目標整備水準を引き上げた施設整備
14	水再生センター、ポンプ場の耐水化
15	ソフト対策の推進

2 施策の体系

社会的インパクト	目指すべき姿	施策	施策のアウトカム	測定指標（KGI）
発災時でも トイレが使える安心	発災時における 下水道機能の確保	地震対策	発災時における 重要施設のトイレ機能維持	重要施設の耐震化率：91%→100% (施設数/重要施設の施設数)
			発災時における輸送機能の確保	輸送機能確保率（緊急輸送路）：51%→76% (対策が完了した緊急輸送路数/対策が必要な緊急輸送路数)

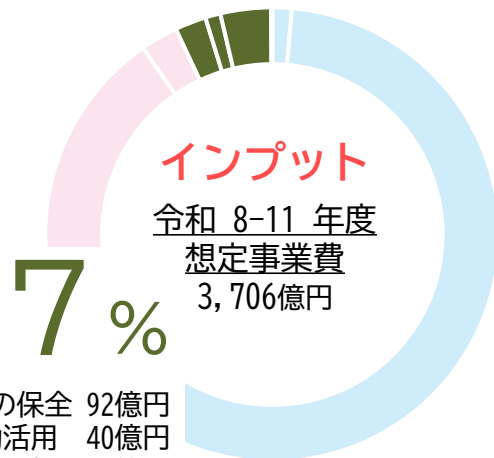
3 %
地震対策 98億円



No.	個別取組 アクティビティ	
16		重要施設に接続する流末枝線下水道の流下機能の確保
17	①	水再生センター等の耐震化（土木躯体）
18		水再生センター等における津波対策
19	②	緊急輸送路等の人孔浮上対策

2 施策の体系

社会的インパクト	目指すべき姿	施策	施策のアウトカム	測定指標（KGI）
これからも 住み続けたいまち	良好な水環境の創出	公共用水域の保全	①計画放流水質の達成	水再生センターにおける計画放流水質達成率：95%以上維持 （計画放流水質項目達成数/11センターの計画放流水質項目）
	循環型社会の実現	下水道資源の有効活用	②下水汚泥の有効活用の継続	汚泥の有効活用率：100%維持 （汚泥資源化センター処理量/発生汚泥量）
	脱炭素社会の実現	温室効果ガスの削減	③下水道事業における カーボンニュートラル	下水道事業における温室効果ガス削減率：38%削減 （削減量/ 2013年度排出量(6.9万t-CO2/18.1万t-CO2)）



公共用水域の保全 92億円
 + 下水道資源の有効活用 40億円
 + 温室効果ガスの削減 133億円
 計 265億円

No.	個別取組 アクティビティ	
20		工場排水の規制・指導
21	①	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入
22		分離液処理施設の増設
23	②	下水汚泥の有効活用
24		下水再生リンの回収・肥料利用
25	③	一酸化二窒素低排出型汚泥焼却炉の導入
26		太陽光発電設備の導入

3 次期下水道事業中期経営計画の構成

「下水道事業の経営原則」

- ・下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・污水私費」が原則
- ・雨水公費：自然現象であり、雨水排除の受益が広く市民全体に及ぶため、雨水排除の経費は税金で負担する
- ・污水私費：污水は日常生活や生産活動等により生じるため、使用者が排出量に応じ費用を負担する（＝受益者負担の原則）

(1) 税金を負担(＝雨水)する市民に & 下水道使用料を負担(＝污水)する市民に

下水道の役割や施策の必要性、財政状況等を説明する責任があります

(2) 下水道サービスを維持するため、厳しい経営環境の中でも、老朽化した施設の更新や災害対策など、引き続き、投資が必要となることを理解していただく必要があります

理解・共感を得る理由

ロジックモデルの考え方を踏まえた施策の体系づくりに加え、次のとおり、見直します

- ① 現計画以上に、下水道の役割、しくみをわかりやすく伝える
- ② 取り巻く社会が大きく変化する中であっても（人口減少、物価高騰等）、4年間で達成する「市民・社会への影響・効果」、計画の実現性を示す
- ③ 図表や解説により、財政状況をわかりやすく伝える

中期2026 / 5部

第1部 計画の基本的事項

計画期間、進捗管理、策定方針等

第2部 下水道の重要性

下水道の役割、概要、しくみ

第3部 下水道を取り巻く社会の変化

人口減少や物価高騰などを示すとともに、事業運営の方針と収支計画（概要）により、経営の継続性を示します
※4年間の実施計画を実行する根拠（証明）として

第4部 4年間の実施計画

- ・ 指標一覧
- ・ 施策の取組（指標）
- ・ 組織運営の取組（指標）
- ・ 財政運営の取組（指標）

第5部 投資・財政計画（詳細）

4年間の実行計画とは明確に差別化
現状分析から長期推計について示します

中期2022 / 4部

第1部 計画の基本的事項

計画期間、進捗管理、策定方針等
下水道の役割、概要、しくみ

第2部 施策の方向性と取組（施策1～8）

施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、
各取組（指標）を掲載

第3部 事業運営の方向性と取組（施策9～11）

施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、
各取組（指標）を掲載

第4部 財政運営の方向性と取組（施策12）

- ・ 施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、
各取組（指標）を掲載
- ・ 収支計画

参考資料

指標一覧

3 次期下水道事業中期経営計画の構成

中期2026 / 5部

第1部 計画の基本的事項
計画期間、進捗管理、策定方針等
第2部 下水道の重要性【NEW】
下水道の役割、概要、しくみ
第3部 下水道を取り巻く社会の変化
人口減少や物価高騰などを示すとともに、事業運営の方針と収支計画（概要）により、経営の継続性を示します ※4年間の実施計画を実行する根拠（証明）として
第4部 4年間の実施計画
<ul style="list-style-type: none">・ 指標一覧・ 施策の取組（指標）・ 組織運営の取組（指標）・ 財政運営の取組（指標）
第5部 投資・財政計画（詳細）
4年間の実行計画とは明確に差別化 現状分析から長期推計について示します

中期2022 / 4部

第1部 計画の基本的事項
計画期間、進捗管理、策定方針等 下水道の役割、概要、しくみ
① 下水道の役割やしくみをよりわかりやすく図解
各取組（指標）を掲載
第3部 事業運営の方向性と取組（施策9～11）
施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、 各取組（指標）を掲載
第4部 財政運営の方向性と取組（施策12）
<ul style="list-style-type: none">・ 施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、 各取組（指標）を掲載・ 収支計画
参考資料
指標一覧

第2部
下水道の重要性

(1) 下水道の役割

一覧として図にまとめたものから、基本的な役割、拡大する役割をよりわかりやすくイラスト紹介し、重要なインフラであることを示す

(2) 下水道施設の概要

施設の延長や施設数などの定量的な情報を視覚的に示すページを追加

(3) 下水道のしくみ

市民に馴染みのない、本管・取付管、マンホール・ます、水再生センターなど前提となる用語やしくみをよりわかりやすくイラストで紹介し、取組等の理解促進を図る

中期2026 / 5部

第1部 計画の基本的事項

計画期間、進捗管理、策定方針等

② 下水道経営を取り巻く環境の変化を示すとともに、
4年間で達成する「市民・社会への影響・効果」、および計画の実現性の裏付けを示す

第3部 下水道を取り巻く社会の変化【NEW】

人口減少や物価高騰などを示すとともに、事業運営の方針と収支計画（概要）により、経営の継続性を示します
※4年間の実施計画を実行する根拠（証明）として

第4部 4年間の実施計画

- ・ 指標一覧
- ・ 施策の取組（指標）
- ・ 組織運営の取組（指標）
- ・ 財政運営の取組（指標）

第5部 投資・財政計画（詳細）

4年間の実行計画とは明確に差別化
現状分析から長期推計について示します

中期2022 / 4部

第1部 計画の基本的事項

計画期間、進捗管理、策定方針等
下水道の役割、概要、しくみ

施策ごとに係る取り巻く環境の変化を示したあと、
各取組（指標）を掲載

第3部 事業運営の方向性と取組（施策9～11）

施策ごとに係る取り巻く環境の変化を示したあと、
各取組（指標）を掲載

第4部 財政運営の方向性と取組（施策12）

- ・ 施策ごとに係る取り巻く環境の変化を示したあと、
各取組（指標）を掲載
- ・ 収支計画

参考資料

指標一覧

第3章

下水道を取り巻く
社会の変化

(1) 人口推計

(2) 物価指数

(3) 自然災害の頻発・激甚化

(4) 施設の老朽化

(5) 今後の事業運営

中期2026 / 5部

第1部 計画の基本的事項
計画期間、進捗管理、策定方針等
第2部 下水道の重要性
下水道の役割、概要、しくみ
第3部 下水道を取り巻く社会の変化
人口減少や物価高騰などを示すとともに、事業運営の方針と収支計画（概要）により、経営の継続性を示します ※4年間の実施計画を実行する根拠（証明）として
第4部 4年間の実施計画
<ul style="list-style-type: none">・ 指標一覧・ 施策の取組（指標）・ 組織運営の取組（指標）・ 財政運営の取組（指標）
第5部 投資・財政計画（詳細）
4年間の実行計画とは明確に差別化 現状分析から長期推計について示します

中期2022 / 4部

4年間の実施計画の全体像を把握しやすくするために、
実施計画として章立てし、指標一覧表を最初に示す

※わかりやすい測定指標の設定 <指標数を削減、定量化>

第2部 施策の方向性と取組（施策1～8）
施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、 各取組（指標）を掲載
第3部 事業運営の方向性と取組（施策9～11）
施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、 各取組（指標）を掲載
第4部 財政運営の方向性と取組（施策12）
<ul style="list-style-type: none">・ 施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、 各取組（指標）を掲載・ 収支計画
参考資料
指標一覧

下水道のある日常

施策1. 維持管理・老朽化対策

目指すべき姿

社会的 インパクト

目指すべき姿

下水道サービスの持続的な提供

下水道は、トイレやお風呂、キッチンなど、・・・

・・・・・・

・・・更新を丁寧に行い、安定した下水道サービスを提供します。

施策のアウトカム

アウトカム

アウトカム	目標値
下水道サービスの継続	100%を維持

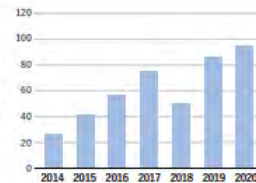
アウトプット

4年間の主な取組

- 取組1 小口径管の維持管理
- 取組2 中大口径管の維持管理（包括）
中大口径管の維持管理（WPPP）
- 取組3 水再生センター等における運転管理と維持管理
- 取組4 土木施設の維持管理
- 取組5 下水道管の再整備
- 取組6 取付管の再整備
- 取組7 水再生センター等の再構築
- 取組8 設備の長寿命化
- 取組9 設備の再整備
- 取組10 土木施設の長寿命化
- 取組11 送泥管の再整備

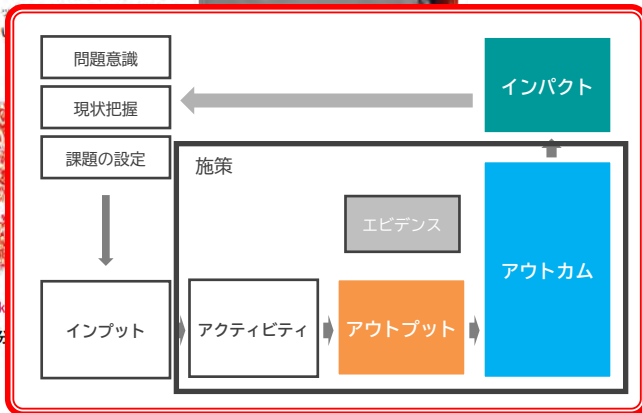
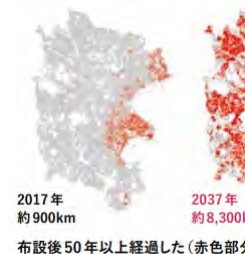
現状と課題

本市では1960年代（昭和35～44年）以降、短期的に膨大な下水道整備を行ってきており、コンクリートの標準耐用年数である50年を超える下水道管は2017（平成29）年時点の約900kmから20年後の2037（令和19）年には約8,300km、同様に水再生センターは現在の5水再生センターから12年後には市内すべての11水再生センターとなり、今後、急激に施設全体の老朽化が進行していきます。近年、老朽化した下水道管が原因と考えられる道路陥没が増加傾向にあります。



これら施設全体を国が定める標準耐用年数で再整備を行った場合、膨大な事業費が集中的に必要となるため、長寿命化を図りつつ、老朽化した土木構造物の再構築や設備機器の再整備を効率的かつ計画的に行うことで、ライフサイクルコストの最小化と事業費の平準化を図っていく必要があります。

施設や設備の再整備・再構築にあたっては、人口減少に伴う汚水量の減少や気候変動による降雨量の増加などを踏まえて施設を適正な規模にするとともに、老朽化対策とあわせて耐震化や雨水の排水能力向上など効率的かつ効果的に機能向上を図っていく必要があります。また、下水道管や水再生センターには常に下水が流入し、休むことなく稼働し続けなければならないため、施設間のネットワークにより下水の流下や処理を止めることができません。



施策1. 維持管理・老朽化対策

取組5. 下水道管の再整備

これまでは古くから整備されてきた区域を対象として下水道管の再整備を行っていましたが、老朽化が市内全域に拡大していくため、2022（令和4）年度から再整備の対象を全市域に拡大します。工事対象施設は、ノズルカメラを用いたスクリーニング調査による調査結果を踏まえ選定するとともに、老朽化の度合い等により優先順位を設定して効率的かつ効果的な再整備を行います。今後の老朽化施設の急増を見据え、道路の掘削を伴わない「管更生工法」による再整備を主体とします。



更新前の下水道管



更新後の下水道管

個別取組

KPI
（調整中）

業務指標	計画開始時 2026年度当初	中間期 2027年度末	計画終了時 2029年度末
状態監視により予防保全型の対策が必要な箇所の再整備	0/160km	80/160km	160/160km

取組6. 取付管の再整備

老朽化の全市的な拡大が見込まれることから、下水道管の破損を起因とする道路陥没が発生している地区を中心に引き続き、再整備を実施します。
また、取付管の再整備においても管更生工法の積極的な採用や他事業と連携して工事を実施する等により効率化を図るとともに、公民連携手法の導入による体制強化を図ります。

個別取組

KPI
（調整中）

業務指標	計画開始時 2026年度当初	中間期 2027年度末	計画終了時 2029年度末
予防保全型の対策が必要な箇所の再整備	0/3.2万か所	1.6万/ 3.2万か所	3.2万/ 3.2万か所

進捗状況が伝わりやすい業務指標に！

- ①「推進」など単純な定性指標を原則廃止
- ②市民生活に直結する指標に限定（メリハリ）
84→40

施策2 浸水対策



中期2026 / 5部

第1部 計画の基本的事項

計画期間、進捗管理、策定方針等

第2部 下水道の重要性

下水道の役割、概要、しくみ

第3部 下水道を取り巻く社会の変化

人口減少や物価高騰などを示すとともに、事業運営の方針と収支計画（概要）により、経営の継続性を示します
※4年間の実施計画を実行する根拠（証明）として

第4部 4年間の実施計画

- ・ 指標一覧
- ・ 施策の取組（指標）
- ・ 組織運営の取組（指標）
- ・ 財政運営の取組（指標）

第5部 投資・財政計画（詳細）【NEW】

4年間の実行計画とは明確に差別化
現状分析から長期推計について示します

中期2022 / 4部

第1部 計画の基本的事項

計画期間、進捗管理、策定方針等
下水道の役割、概要、しくみ

第2部 施策の方向性と取組（施策1～8）

施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、
各取組（指標）を掲載

③ 財政状況を図表や解説により、わかりやすく図解
※長期推計部分を章立て

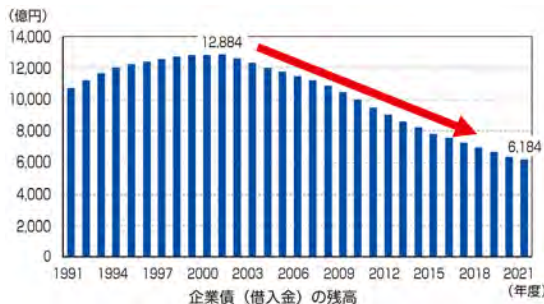
第4部 財政運営の方向性と取組（施策12）

- ・ 施策ごとに関連する取り巻く環境の変化を示したあと、
各取組（指標）を掲載
- ・ 収支計画

参考資料

指標一覧

中期2026 / 5部



財政収支の長期推計

本計画期間の4年間に加え、本計画期間以降の2年間（中期経営計画2部分）の財政収支長期計画以下に示します。

項目	大都會證券有限公司之資產負債表				2015年12月31日之現金及現金等價物
	2015年12月31日	2015年12月31日	2015年12月31日	2015年12月31日	
流动资产					
于香港證券交易所上市之證券	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
于海外證券交易所上市之證券	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
應收證券買賣款項	29,717	29,718	29,843	29,843	29,843
應收利息	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236
其他流动资产	327	327	444	444	444
流动资产總額	2,180,372	246,031	199,037	125,577	77,765
流动负债					
應付證券買賣款項	5,607	5,607	5,607	5,607	5,607
應付利息	5,607	5,607	5,607	5,607	5,607
其他流动负债	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
流动负债總額	1,086,214	127,509	96,571	57,241	33,335
流动资产淨值	1,094,158	118,522	102,466	68,336	44,430
非流动资产					
物業、機器及設備	8,000	10,032	9,298	9,298	9,297
其他非流动资产	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
非流动资产總額	1,083,000	126,307	94,655	55,325	31,418
总资产	3,267,372	372,338	293,692	180,902	109,183
总负债	1,086,214	127,509	96,571	57,241	33,335
净资产	2,181,158	244,829	197,121	123,661	75,848
于香港證券交易所上市之證券	30,800	30,812	30,812	30,812	30,812
于海外證券交易所上市之證券	30,800	30,812	30,812	30,812	30,812
應收證券買賣款項	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
應收利息	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236
其他流动资产	327	327	444	444	444
流动资产總額	1,410,163	151,503	109,658	60,529	36,645
流动负债					
應付證券買賣款項	12,726	41,315	35,812	35,812	35,812
應付利息	5,607	5,607	5,607	5,607	5,607
其他流动负债	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
流动负债總額	1,093,333	163,197	126,776	87,446	63,540
流动资产淨值	316,830	88,308	82,886	73,083	73,083
非流动资产					
物業、機器及設備	8,000	10,032	9,298	9,298	9,297
其他非流动资产	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
非流动资产總額	1,083,000	126,307	94,655	55,325	31,418
总资产	2,400,163	214,615	177,541	128,408	104,563
总负债	1,093,333	163,197	126,776	87,446	63,540
净资产	1,306,830	51,418	50,765	40,962	40,962
于香港證券交易所上市之證券	30,800	30,812	30,812	30,812	30,812
于海外證券交易所上市之證券	30,800	30,812	30,812	30,812	30,812
應收證券買賣款項	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
應收利息	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236
其他流动资产	327	327	444	444	444
流动资产總額	1,410,163	151,503	109,658	60,529	36,645
流动负债					
應付證券買賣款項	12,726	41,315	35,812	35,812	35,812
應付利息	5,607	5,607	5,607	5,607	5,607
其他流动负债	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
流动负债總額	1,093,333	163,197	126,776	87,446	63,540
流动资产淨值	316,830	88,308	82,886	73,083	73,083
非流动资产					
物業、機器及設備	8,000	10,032	9,298	9,298	9,297
其他非流动资产	1,075,000	116,275	85,357	46,027	22,121
非流动资产總額	1,083,000	126,307	94,655	55,325	31,418
总资产	2,400,163	214,615	177,541	128,408	104,563
总负债	1,093,333	163,197	126,776	87,446	63,540
净资产	1,306,830	51,418	50,765	40,962	40,962

より分かりやすく

- ・グラフ化+解説
- ・他都市との比較
- ・会計制度のしくみ
- ・経営全体の管理指標

中期2022 / 4部

財政収支計画

計画期間（2022（令和4）年度～2025（令和7）年度）における財政収支計画の概要

前計画期間と本計画期間の財政収支について、計画期間の合計値と比較を行った結果、収益的収入収入約4,590億円から約5,414億円と約76億円の減少、収益的支出は約4,819億円から約4,902億円との83億円の増加となり、消費税調整後の収益的収支は約578億円から約400億円と約178億円の減少となる見込みです。また、汚水処理費回収率についても前計画期間と本計画期間の最終年度である2021年度（令和3）年度と2025（令和7）年度における累積賞金高は約457億円から約701億円と244億円の増加、全年度償還残高は約6,553億円から約6,022億円と約531億円の減少となる見込みです。また、汚水処理費回収率についても前計画期間と本計画期間の最終年度である2021年度（令和3）年度と2025（令和7）年度における累積償還残高は約6,553億円から約6,022億円と約531億円の減少となる見込みです。

► 收益的收支

下水道使用料

2022(令和4)年度～2025(令和7)年度()

本市の人口は2021（令和3）年度をピークに減少するため延調定件数は増加していく見込みですが、調定1件当たりの排出量は減少すると予測されることから、計画期間中の下水道使用料収入（P.120「下水道使用料収入の算定」参照）

他會計補助金（雨水處理負擔金等）

2022(令和4)年度～2025(令和7)年度は:

他会計補助金は、雨水処理にかかる経費について雨水関連施設の減価償却費が減少すること等ですが、本計画期間中は雨水対策事業費が増

物件費・人件費・減価償却費等

2022(令和4)年度～2025(令和7)年度は

物件費は、下水道施設の清掃・修繕等の維持管理に要する費用です。減価償却費は取得した資産の施設・設備の老朽化に伴う維持管理費、ポンプ増等により増加していく見込みです。

第4部 財政運営の方向性と取組

財政収支の長期推計

本計画期間の4年間に加え、本計画期間以降の8年間（中期経営計画2期分）の財政収支費
用計画を以下に示します。

※ 近畿地方においては、企業規模
増加傾向が顕著な分野のため、
調査対象も原則に企業規模拡大を
抑制する状況となっています。

第1表 財政収支の長期推計

	2023年业绩 (截至6月30日)	2023年1-6月 (截至6月30日)	2023年1-6月 (截至6月30日)	2023年1-6月 (截至6月30日)	2023年1-6月 (截至6月30日)
会员数量	113,539	116,004	135,730	100,857	103,123
丁字型合约持仓	1,131,598	63,075	60,831	60,197	60,611
合约持仓	10,332,822	42,486	42,486	42,486	42,486
套期保值持仓	29,727	29,645	29,843	29,623	29,125
套期保值持仓	2,702,722	7,359	3,326	3,326	3,326
套期保值持仓	279	444	444	444	444
套期保值持仓	222,220	122,300	132,811	122,961	122,961
套期保值持仓	181,117	14,362	35,362	35,111	35,111
套期保值持仓	5,087	1,487	5,087	5,087	5,087
套期保值持仓	78,616	78,068	78,002	78,118	78,008
套期保值持仓	15,511	3,371	3,408	3,180	3,105
套期保值持仓	137	308	308	308	308
套期保值持仓	13,668	13,595	13,599	13,647	13,647
套期保值持仓	2,000	2,793	3,811	2,185	1,800
套期保值持仓	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412

图 1-1-1

总资产	68,847	68,883	63,421	72,165	58,156
1. 流动资产	39,221	39,221	39,830	42,085	38,836
货币资金	0	0	0	0	0
应收账款	19,838	19,678	23,136	24,814	23,790
预付账款(预收账款)	14,287	14,547	14,538	18,213	15,900
存货	0	0	0	0	0
其他流动资产	5,106	5,035	4,156	9,068	9,146
非流动资产	29,626	29,662	23,591	30,080	19,320
长期股权投资	127,353	125,127	133,428	146,649	128,983
固定资产	26,592	26,137	23,424	26,549	27,891
无形资产	55,951	52,918	58,552	61,311	16,606
长期待摊费用	3,126	3,098	1,452	0	0
递延所得税资产	2,586	2,187	2,198	2,037	2,113
其他非流动资产	0	0	0	0	0
负债和所有者权益	68,847	68,578	72,001	80,791	56,522
所有者权益	14	17	33	33	33
实收资本	14	17	33	33	33

總計(總資產減負債)	92,401	163,337	131,426	121,555	122,823
(按地區主要資產)					
總計(香港)	50,802	51,209	51,532	51,940	52,809
總計(中國)	41,799	90,168	63,877	49,424	70,114
總計(其他)	41,841	54,060	98,337	90,218	99,824
利息淨收入	8,968	16,812	10,286	9,897	8,767
營業前淨收入	50,158	43,877	68,618	70,114	68,959